# 令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報																	
事業名 (子事業名)					<b></b>	里事務費					所属部等		財務部	事業番号		24		
予算区分				**************************************	圣常経	費事業					所属課等		財政課					
予算科目	会	計 01	款	10 項 05 目	30	親事業	250	子事	業	05	所属係等		財政係					
			\ \frac{1}{2}										,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
2 計画(	Plan)	2/2/2/2	4///		2///	,,,,,,,,	,,,,,,	//////	,,,,,	,,,,,,		- 444	= /\	A		D		
40. 4 -1 11		基本政策		自動表	////								区分			見額の内訳		
総合計画体系		基本施列	////	自動表	////						●国の制度に			項目(節)	)	金額(千円)		
		単位施第	////	自動表	,,,,	(884)	////// -	<u>/////</u>	////		○県の制度に			旅費		34		
事業の期間		単年度		● 単年度約	架返	(開始年月	艾	<b>7</b> -	年度、	夏)	○市の制度に			需用費	: alcel	3, 269		
		期間限	正復:	数年度  (		~		平	度)		□○ 施設等維持 □○ 補助金等交			使用料及び賃借 		40		
											○ 協議会等の			貝但亚、柵助及 C	人人们亚	40		
											○ 分の他の事		<u> 11</u>					
事業概要	<b>注</b> .作	有書 主	亜か	施策、予算書、	<b>予</b> 質 a	の概要の作	:战垒						<del></del> 长令等					
· 学术概安	1/1.9	* E 、 工	.女'&	<b>旭水、                                    </b>	1 年 🗸	ノル女ツド	·放 寸				11	C 13/2 / 2	7 11 4					
											予算・地方自治法21	1冬	決算・地方自治法233条					
											7,7		777	合計		3, 493		
日 対象						辛回	1									,		
目 対象 的 (誰を・何	<b>を</b> ) 財政	<b>汝事務</b>				意図 (どうした		滞	りなく	く、円滑	計に行う。							
手段	≥h ⊄	<b>* + +</b>	· ## 47	<b>长</b>	マ告の	の無悪の場	· <del>   </del>											
(どうやって)	(大)	早青、土	:妛な	施策、予算書、	丁异(	り焼姜の作	·月义											
	<b>1</b>			実施 (Do) へ								_						
3 現状把											令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度		
(1)事業費	・指標	い 推移	§							単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)		
						国	庫支出金	金		千円		0	0		0	0		
						ļ	県支出金	ž		千円		0	0		0	0		
	=	事業費		財源内訳			地方債			千円		0	0		0	0		
							その他			千円	0.46	0	0 000	0.46	0	0		
年間					- 古 - #	÷弗=1 /∧	一般財源	₹ ————————————————————————————————————		千円	3, 43		2,836	3, 49		3, 598		
トータル コスト					争未	養計(A)	<sub>)</sub> に必要な	- 1 T		人	3, 43 0.		<b>2,836</b> 0.6	3, 49 0.	_	<b>3, 598</b> 0. 6		
				正規職員	ļ		き務時間			時間	15		155	0. 15		155		
	,	人件費			ļ		人件費(			千円	8, 64		8,884	8, 88		8, 884		
					人件	ŧ費計(B)				千円	5, 18		5, 330	5, 33		5, 330		
				(A) -	- (B	3)				千円	8, 62		8, 166	8, 82		8, 928		
対象数の推移		方向				_				_								
			H					E	目標									
活動指標   (経常・その他	1)	方向			_	_			実績	_								
成果指標			///		////			/////	(標/)			///						
(総合計画)																		
(2)この事	務事業	<u>/////</u> の背景	<i>∠//</i> ∦ ₹• F	- <i></i>		<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>		,,, <b>,</b> ,	////		<u> </u>	///		<i>~~</i>	J/NJA			
	) からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		-												
② ・直近3か容は?(監				善や見直し等の を含む。)		介和5年度。 図った。	から主要	要な施第	兼の本	文用紙	こついて、上質紅	氏から	ら再生上質紙へ変更	し、コストの削	減、環境	竟への配慮を		
③ ・事業の対(複数回答		の周知方	法は	?		<ul><li>☑ 広報あつぎ</li><li>☑ 市ホームページ</li><li>□ 公民館だより</li><li>□ ポスター・チラシ</li><li>□ SNS</li><li>□ その他</li><li>( )</li></ul>												
4 ・他市の状	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)																	

#### 評価 (Check)へ

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亞业	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亞业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 — %		指標の	_
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
率性	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	
	を十分に周知できているか?		(日)		,	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

# (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1) 尹未秘	がい計画及	い兄直しの四月											
Г	事業の	D適合率	評価の判別	≧基準	<b>!</b> ▶▶▶	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	)選択可)
<u>_</u>	必要性 妥	ц	80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
次		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	不上 形式	区区		100	おり	ш	デジタル化・DX	⊔	負担や周知の見直し
	有划注 安	9	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%			委託・指定管理		その他
(	(2) 担当課による今後の取組													

% 60%未満	⇒ 縮小or廃止 3 %	□ 委託・指定管理 □ その他
(2)担当課による今後の取組	•	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今 物価高騰等の影響により、決算書・予算書の 後 制作コストが上昇している。 の 取 組	行政総務課など関係各課と連携し、一層のペーパーレス化の推進を図るなど、制作冊数について必要数の精査を行う。	

総評(Follow)へ

•	総評	(Fol	1 )
	## E#	U EOI	

-	- 1041 ( /		
	所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項
	2 欠 一次評価結果を踏まえた横 評 断的な視点での評価 西		物価高騰などの影響は、財政管理事務経費のような、いわゆる一般事務費にも影響が出ており、本当の意味でのゼロベースからの見直しを図り、必要なもの、数等の精査をより一層行うこと。

			令和7年	F度 事務	事業詞	評価シート				
1 基礎情	報									
事業名 (子事業名)		キャッシュ	レス決済事務経	費		所属部等	財務部	事業番号	25	
予算区分		経	常経費事業			所属課等	財政課			
予算科目	会計 01 款	10 項 05 目 3	30 親事業 55	0 子事業	10	所属係等	財政係			
2 計画(	Plan)									
	基本政策	自動表示				Tip.	事業区分	令和7年度予	算現額の内訳	
総合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)	
	単位施策	自動表示				○県の制度に。	よる義務的事業	需用費	120	
All a 117.00	○ 単年度のみ	● 単年度繰	返(開始年度	R3 年.	度)	○市の制度に。	よる義務的事業	役務費	1, 880	
事業の期間	○ 期間限定複	数年度(	~	年度)		○ 施設等維持管	<b></b>			
事業概要	市役所等の窓口シュレス決済を	で行う住民票や税 導入することによ	証明等の手数料の↓ り、市民の利便性を	収納について、 を向上させる。	キャツ	補助金等交付 協議会等の負 ● その他の事事 根 地方自治法第2319 厚木市財務規則第	負担金 <b>类</b> <b>拠法令等</b> 条の2の3第1項	合計	2000	
目 対象 (誰を・何:	キャッシュレス	決済システム	意図 (どうしたいか)	利用を	推進する	ことにより、市国	民の利便性を向上させる	5		
手段 (どうやって)	キャッシュレス	決済システムの運	用管理実施							
e 79.45.1m		実施(Do)へ								
3 現状把	握・実施(Do)					会和 5 年 帝	令和6年度	会和 7 年度	令和8年度	
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	(決算見込)	令和7年度 (予算現額)	(予算見込)	
			国庫支	出金	千円		0 0	0	0	
			県支出	出金	千円		0 0	0	0	
	事業費	財源内訳	地方	債	千円		0 0	0	0	
	尹未其		7.0	144	-7 m		0	0	0	

_3 現状把	握・実	を ( )	Do,								
(1)事業費	. tst=	の推移	,				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1) 尹未貝	. 竹田信示	の推修	7				丰位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					国庫支出金		千円	0	0	0	0
					県支出金		千円	0	0	0	0
	#	<del>*</del> 弗		財源内訳	地方債		千円	0	0	0	0
					その他		千円	0	0	0	0
左門				一般財源	千円	1, 169	1, 310	2, 000	2, 070		
トータル			事	業費計(A)	業費計(A)			1, 310	2,000	2, 070	
コスト					業務に必要な人	I	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
	人件費			正規職員	延べ業務時間(年	=)	時間	120	120	120	120
	^	八件貝			平均人件費 (年)		千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884
				J	.件費計(B)		千円	865	888	888	888
				(A) + (	В)		千円	2, 034	2, 198	2, 888	2, 958
対象数の推移		方向	$\rightarrow$	キャッシ	′ュレス決済システム		拠点	34	34	34	34
活動指標	抗損標 ★☆ ◇ ◇		d- 1 1 7	<b>油波ショニ)利田</b> 索	目標	%	5	8	10	12	
(経常・その他	(経常・その他) 方向 ↑			キャッシュレス決済システム利用率		実績	70	8	10		
成果指標											
(総合計画)											
(-) +	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\										

# (2) この事務事業の背景・市民意見等

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	利便性の向上や業務効率化の観点から継続した運用を求められている。
2		進化を続ける情報技術に対応するため、既存システムについても、コストや業務効率の面から、より良い技術の導入や 改善の必要性を継続して検討している。
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☑ 広報あつぎ       ☑ 市ホームページ       □ 公民館だより       ☑ ポスター・チラシ       □ SNS         □ その他       (
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内のほぼ全ての市町村で導入されている。

### 評価 (Check) へ

4	評価(Check)					
l	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ  ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	_	減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	_	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
l	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	_	影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	•	未達成 (A) 達成 (B) R6活動指標 %	妥当	理由指標	
有効は	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか、資	0	<b>R6成果指標</b> 貢献できなかった(A)		の根拠理由	前年度実績を参考に翌年度目標値を設定
性	献できなかった場合、その理由は何か? - 具体的な成果の内容は?		貢献できた(B)	妥当	成果	年々利用率が上がっており、利便性向上や業務効率化へ寄与できて いる。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	1_	余地がある(A) 余地がない(B)	見直し		新たな情報技術にを導入することによる既存システムのコスト及び 業務効率化について継続して検討を行う。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	1_	余地がある(A) 余地がない(B)	見直し		新たな情報技術にを導入することによる既存システムのコスト及び 業務効率化について継続して検討を行う。
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>	1	なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	該当しない。
	<ul><li>① 制度の周知</li><li>対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?</li></ul>	<b>○</b>	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	引き続きホームページやポスター等での周知を実施していく。

- ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
  ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
  SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

  改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善 (Action)

(	1) 事美	業継続の	り評価及び	見直しの区分											
Ι.	Ę	事業の適	合率	評価の判定	E基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分	復数	)選択可)
_ '⁄=	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 見直し			7	コスト見直し		PFS·SIB導入
沙評		<b>X</b> =	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	世	効学は 光直し	75	要改善	ш	作業工程等見直し	ш	事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	<b>不</b> 个 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不	区区	公平性 妥当	75	安以音	☑	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	<b>年</b> 初正	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十任 女当	%			委託・指定管理		その他

# (2)担当課による今後の取組

後 ・ 更なる利便性向上に向けた体制整備 ステムのコスト及び業務効率化が図れるよう検討を行う。また、利便性の 等を的確に把握するとともに、費用対	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
ポート)を継続継続していく。	後・更なる利便性向上に向けた体制整備 の 取	ステムのコスト及び業務効率化が図れるよう検討を行う。また、利便性の 更なる向上を目指し、決済ブランドの追加検討など利用者ニーズや社会情 勢の変化等に的確に対応するとともに、体制整備(周知や窓口職員へのサ	等を的確に把握するとともに、費用対効果の視点も重視し、単に決済ブランド数を増やすこと

総評(Follow)へ

		,	
^	総評	$(\Gamma_{-})$	1
	## E#	( FOI	IOW/

TOTAL COLUMN				
所管部長評価		具体的な指示事項		
2 次 一次評価結果を踏まえた横 評 断的な視点での評価		社会情勢の変化に的確に対応し、利用者のニーズを把握することにより、更なる利便性向上に向け取り組むとともに、行政側の効果もしっかりと把握し、費用対効果の検証を行いながら事業展開していくこと。		